

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③当初積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	R6決算額	財源の内訳				事業始期	事業終期	①事業の成果・効果	②事業の評価
				物価高騰対応交付金	県支出金	その他収入	一般財源				
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援特）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4522世帯×70千円 のうちR6計画分事務費2811千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （4522世帯）	64,159,000	63,539,000	-	-	620,000	R6.2.13	R6.6.30	【支給実績（令和5,6年度分）】 ・4522世帯（316,540千円） R5・R6にまたがる事業執行により対象世帯への支援を着実に完了させ、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活負担軽減に寄与した。繰越を含めて継続的に事業を進めることで、対象者への支給漏れ防止と確実な制度実施につながった。	継続事業として適切に執行し、対象世帯に対する給付を完了した点で評価できる。特に、年度をまたぐ事務処理を伴う中でも、国制度に沿って着実に給付を実施できた。
2	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない ・住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給事業 ・低所得者の子育て世帯への加算給付金支給事業 ・新たに住民税非課税等となる世帯への給付金支給事業 ・調整給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 708世帯×100千円、 令和6年度非課税世帯 643世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税世帯291世帯×100千円、 子ども加算 1035人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 18393人（431990千円）のうちR6計画分事務費 67653千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1642世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（18393人）	606,993,000	573,297,000	-	-	33,696,000	R6.2.13	R7.2.10	【支給実績（令和5,6年度分）】 ・令和5年度均等割のみ課税世帯：708世帯（70,800千円） ・令和6年度非課税世帯：643世帯（64,300千円） ・令和6年度均等割のみ課税世帯：291世帯（29,100千円） ・子ども加算：1035人（51,750千円） →R5非課税+R5均等割のみ：805人 →R6非課税+R6均等割のみ課税：230人 ・調整給付：10415人（431,610千円） 住民税均等割のみ課税世帯、新たに住民税非課税等となる世帯、低所得の子育て世帯及び定額減税しきれない者に対し、一体的に給付を実施することで、物価高騰や税負担調整の影響を受ける幅広い対象者の家計負担軽減に寄与した。複数制度を一体的に運用したことで、対象者にとって分かりやすく、かつ迅速な支給体制の確保につながった。	低所得世帯支援と定額減税補足給付を一体的に実施したことにより、制度ごとに分断されない効率的な給付執行が可能となり、対象者への円滑な支援につながった。特に、新たに非課税等となった世帯や調整給付対象者を含めて広く対応できた。